

「府中町くらしごと自立応援センター運営業務企画提案募集」（様式集）

- 参加表明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 1－1 号
 - 応募資格要件確認書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 1－2 号
 - 暴力団排除に関する誓約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 1－3 号
 - 委任状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 1－4 号
 - 企業・団体の概要調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 1－5 号
 - 納税に関する誓約書（法人の所在地が府中町である場合のみ提出）・・・・・様式第 1－6 号

- 質問書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 2 号

- 企画提案書提出書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 3 号

- 運営業務見積書＜自立相談支援事業＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 4－1 号
 - 運営業務見積書＜就労準備支援事業＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 4－2 号
 - 運営業務見積書＜家計改善支援事業＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 4－3 号

- 配置予定支援員調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 5－1 号
 - 様式第 5－2 号
 - 様式第 5－3 号
 - 様式第 5－4 号

- 事業実績書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 6 号

- 取り下げ願い書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式第 7 号

年 月 日

参加表明書

府 中 町 長

事 業 者 名

所 在 地

役 職 名

代表者氏名

「府中町くらしごと自立応援センター運営業務」企画提案募集要領に基づき、「府中町くらしごと自立応援センター運営業務」の委託事業者選定にかかる公募型プロポーザルに参加することを表明します。

なお、この書類及び添付書類の記載事項に事実と相違ないことを誓約します。

会 社 名		
代 表 者 名		
住 所		
担 当 者	氏 名	
	所 属	
	役 職	
	電話/FAX 番号	(電話) (FAX)
	E - m a i l	

応募資格要件確認書

(□欄にチェック印を記入すること)

応募欠格事項	該当チェック
① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
② 府中町暴力団排除条例（平成 23 年 12 月府中町条例第 14 号）に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当する。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
③ 府中町又は国（公社・公団を含む。）若しくは他の地方自治体において、指名停止措置（入札参加停止措置）中である。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
④ 令和 4 年度以降，自立相談支援事業，就労準備支援事業及び家計改善支援事業の一部若しくは類似関連事業の実施実績がない。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
⑤ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
⑥ 府中町の町税（府中町に事業所を有しないものにあつては，その所在地の市町村税），若しくは消費税及び地方消費税を滞納している。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

暴力団排除に関する誓約書

当社（私）は、次の1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

府 中 町 長

所在地（住所）

社名及び代表者名（氏名）

生年月日

年 月 日

様式第 1－4 号（委任をしない場合は不要）

委 任 状

年 月 日

府 中 町 長

事 業 者 名

所 在 地

役 職 名

代表者氏名

私は、次の者を代理人と定め、府中町くらしごと自立応援センター運営業務企画提案に係る下記の権限を委任します。

所 在 地

商号及び営業所

（支店）の名称

役 職 名

氏 名

記

府中町くらしごと自立応援センター運営業務における

委任事項

- 1 提案に関すること。
- 2 見積もりに関すること。
- 3 契約に関すること。
- 4 支払金に関すること。

企業・団体の概要調書

(年 月 日現在)

1 企業・団体名：

2 所在地：

3 設立年月日：

4 代表者職氏名：

5 資本金 ※： 千円

6 職員数： 人

7 事業実績：

(事業実績には、生活困窮者支援施策の他、障害等の本業務に関連
すると思われる事業実績を記入すること。)

8 連絡先

担当者	
電話	
FAX	
e-mail	

※特定非営利活動法人の場合には、「0 円（別紙貸借対照表及び財産目録のとおり）」と記載
の上、 貸借対照表及び財産目録を添付してください。

様式第 1－6 号（法人の所在地が府中町である場合のみ提出）

納税に関する誓約書

年 月 日

府 中 町 長

「府中町くらしごと自立応援センター運営業務」企画提案募集要領に基づき、「府中町くらしごと自立応援センター運営業務」の委託事業者選定にかかる公募型プロポーザルの参加表明書の提出につき、提出日における府中町税の滞納がないこと及び当該業務の契約を締結するまでに滞納しないことを誓約するとともに、確認のため契約締結日までの納付状況について調査されることに同意します。

事 業 所 名

所 在 地

役 職 名

代表者氏名

様式第2号

質 問 書

年 月 日

府 中 町 長
(福祉保健部福祉課)

事 業 者 名
所 在 地

担 当 者 名
所 属
電 話 番 号
F A X 番 号
E - m a i l

「府中町くらしごと自立応援センター運営業務」の委託事業者選定にかかる公募型プロポーザルについて、次のとおり質問します。

項 目	
質問内容	

※ 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔に分かりやすく記載し、令和8年2月16日(月)午後4時までに電子メールで送信し、到着確認のため、必ず電話してください。
(Email : fukushi@town.fuchu.hiroshima.jp TEL : 082-286-3159)

様式第3号

企画提案書提出書

年 月 日

府 中 町 長

事業 者 名

所 在 地

役 職 名

代表者氏名

担 当 者 名

所 属

電 話 番 号

F A X 番 号

E - m a i l

「府中町くらしごと自立応援センター運営業務」企画提案募集要領に基づき、別添のとおり企画提案書を提出します。

様式第4-1号

府中町くらしごと自立応援センター運営業務見積書
＜自立相談支援事業＞

年 月 日

府 中 町 長

事業者名

所在地

役職名

代表者氏名

印※

担当者名

所属

電話番号

FAX番号

E-mail

見積額 円 (消費税及び地方消費税を含む)

(内訳)

項目	単価	金額	備考
自立相談支援事業			
給料			
職員手当等			
共済費			
報酬			
報償費			
旅費			
賃金			
需要費			
役務費			
委託料			
使用料・賃借料			
備品購入費			
負担金			
消費税			
合 計			

※ 押印を省略する場合は必ず以下の欄に記載してください。押印する場合は記載不要です。

＜本件責任者＞	部署（役職名）	氏名	連絡先
＜担当者＞	部署（役職名）	氏名	連絡先

様式第4－2号

府中町くらしごと自立応援センター運営業務見積書
＜就労準備支援事業＞

年 月 日

府 中 町 長

事業 者 名

所 在 地

役 職 名

代表者氏名

印※

担 当 者 名

所 属

電 話 番 号

F A X 番 号

E - m a i l

見積額 円 (消費税及び地方消費税を含む)

(内訳)

項目	単価	金額	備考
就労準備支援事業			
給料			
職員手当等			
共済費			
報酬			
報償費			
旅費			
賃金			
需要費			
役務費			
委託料			
使用料・賃借料			
備品購入費			
負担金			
消費税			
合 計			

※ 押印を省略する場合は必ず以下の欄に記載してください。押印する場合は記載不要です。

＜本件責任者＞	部署（役職名）	氏名	連絡先
＜担 当 者＞	部署（役職名）	氏名	連絡先

様式第4－3号

府中町くらしごと自立応援センター運営業務見積書
＜家計改善支援事業＞

年 月 日

府 中 町 長

事業 者 名

所 在 地

役 職 名

代表者氏名

印※

担 当 者 名

所 属

電 話 番 号

F A X 番 号

E - m a i l

見積額 円 (消費税及び地方消費税を含む)

(内訳)

項目	単価	金額	備考
家計改善支援事業			
給料			
職員手当等			
共済費			
報酬			
報償費			
旅費			
賃金			
需要費			
役務費			
委託料			
使用料・賃借料			
備品購入費			
負担金			
消費税			
合 計			

※ 押印を省略する場合は必ず以下の欄に記載してください。押印する場合は記載不要です。

＜本件責任者＞	部署（役職名）	氏名	連絡先
＜担 当 者＞	部署（役職名）	氏名	連絡先

◇配置予定支援員調書の提出要領◇

条件	様式第 5－1 号	様式第 5－2 号	様式第 5－3 号	様式第 5－4 号
提出時点で配置する人員を確保している場合	○	○	○	
提出時点で配置する人員を確保していない場合（受託後に募集する場合）	○	○	○ (※)	○

※ 受託後に募集する予定の支援員の項目は空白で構いません。

様式第 5－1 号

配置予定支援員調書

年 月 日

府 中 町 長

事業者名
所在地
役職名
代表者氏名

担当者名
所属
電話番号
FAX番号
E-mail

府中町くらしごと自立応援センター運営業務における各支援員の配置・研修については、次のとおり計画しています。

様式第 5－2 号

1 配置人数

名称	配置 人数	(内訳)			確保 状況	兼務する内容
		経（生）	経（類）	資格		
主任相談支援員						
相談支援員						
就労支援員						
就労準備支援員						
家計改善支援員						
合計						

※ 他の業務と兼務する場合には、その業務名称又は内容を簡潔に記入し、「配置人数」は兼務する業務量に応じて記入してください。（例：0.5 人）

「経（生）」欄には生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に規定される各事業の経験者数を、「経（類）」欄は介護又は障害等の類似関連業務の経験者数を、「資格」欄は前 2 条件に当てはまらない有資格者数を、それぞれ小数点第 1 位を切り上げて記入してください。（例：0.5 人→1 人）「確保状況」欄は、提出日時点において配置人員を確保している場合には「○」、受託後に募集する場合には「△」を記入してください。受託後に募集する場合には、その方策を別紙 5-4 へ記入してください。

2 研修計画

(1) 主任相談支援員

研修名	実施予定年月	内容

(2) 相談支援員

研修名	実施予定年月	内容

(3) 就労支援員

研修名	実施予定年月	内容

(4) 就労準備支援員

研修名	実施予定年月	内容

(5) 家計改善支援員

研修名	実施予定年月	内容

※ 適宜行を追加してください。

様式第5－3号

3 各支援員における資格（研修・講座）の取得（履修・修了）状況

(1) 主任相談支援員

資格・研修	名称	取得・履修・修了日	備考
実務実績	名称	従事期間	内容

(2) 相談支援員

資格・研修	名称	取得・履修・修了日	備考
実務実績	名称	従事期間	内容

(3) 就労支援員

資格・研修	名称	取得・履修・修了日	備考
実務実績	名称	従事期間	内容

※ 適宜行を追加してください。

(4) 就労準備支援員

資格・研修	名称	取得・履修・修了日	備考
実務実績	名称	従事期間	内容

(5) 家計改善支援員

資格・研修	名称	取得・履修・修了日	備考
実務実績	名称	従事期間	内容

※ 適宜行を追加してください。

様式第 5－4 号

4 人員を確保する方策

事業実績書

年 月 日

府 中 町 長

事業者名
所在地
役職名
代表者氏名

【事業実績】

委託元	期 間
	自 年 月 至 年 月
	自 年 月 至 年 月
	自 年 月 至 年 月
	自 年 月 至 年 月
	自 年 月 至 年 月
	自 年 月 至 年 月
	自 年 月 至 年 月
	自 年 月 至 年 月
	自 年 月 至 年 月
	自 年 月 至 年 月

注) 事業実績は、令和 4 年 4 月から令和 7 年 3 月までに完了した業務のうち、元請として契約した業務で 1 0 件以内の記入としてください。

年 月 日

取 り 下 げ 願 い 書

府 中 町 長

事 業 者 名

所 在 地

役 職 名

代表者氏名

「府中町くらしごと自立応援センター運営業務」企画提案募集要領に基づき、「府中町くらしごと自立応援センター運営業務」の委託事業者選定にかかる公募型プロポーザルの参加を表明の上、関係書類を添えて参加表明書及び企画提案書を提出しましたが、都合により取り下げいたします。

《連絡先・担当》

担 当 者	所属・職名	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	